

平成24年度「地域力創造のための起業者定住促進モデル事業」対象市町村の取組概要

No.	対象市町村名	人口(人) (H22国調)	外部専門家 (敬称略)	取組概要
1	イチノセキシ 一関市 (岩手県)	127,642	トチオ ケイスケ 枋尾 圭亮 (株式会社船井総合研究所)	一関伝統的食文化の活用による地域振興事業(もち食文化による世界ブランド構築事業) 地域食である「もち」をキーワードに地域住民が主体的な役割を担う体制づくりを行い、伝統文化の地域における継承や「中東北ご当地もちサミット」をはじめとしたPR活動を国内外に広く展開し、もちを扱う流通小売の活性化によって地域内における起業や業績の向上を目指す。
2	ニシワ ガマチ 西和賀町 (岩手県)	6,602	ミヤグチ トシミチ 宮口 侗迪 (早稲田大学 教授)	「山の資源を生かした6次産業化プロジェクト」 西和賀の特色を打ち出せる山菜栽培や地域の特性を活かした農産物の生産、農産物の加工などの取り組みを地域に普及させる活動を行うことにより、生産・加工・販売に観光まで含めたビジネススタイルを構築し、若者の雇用の場を拡大してUIターン者の定住化を目指す。
3	ハナワマチ 塙町 (福島県)	9,884	ナカシマ ジュン 中島 淳 (株式会社カルチャーアットフォーシーズンズ 代表取締役)	矢塚地区活性化事業(地域の未活用資源を使った特産品づくり) 塙町矢塚地区は町中心部とは標高差が500mある集落人口120名の山間地の集落であり、地区外移転と少子高齢化より後継者が不足する状況である。この中で、廃校を利用して地元資源を活用した産品(加工品)をアドバイザーや地域おこし協力隊と共同し、農産物の加工ブランド化・販路開拓により矢塚ブランドを全国に発信していく。農家の収入増加を図り、地元の若者が農業にやりがいを持てるような環境づくりを目指す。
4	キジマダイラムラ 木島平村 (長野県)	4,939	ヨシダ ミチロウ 吉田 道郎 (株式会社梵まちづくり研究所 代表取締役)	目指せ活着！ふるさと(農村)起業人材養成推進事業 1次産業から脱却し、6次産業化に向けた道筋づくりと、持続的に木島平村での起業・定住を志向する人材を掘り起す仕組みづくりを行うため、木島平村の魅力ある事業資源の顕在化を図り、全国の起業志向者へ情報提供できる基盤を整備する。その情報をもとに全国の起業志向者を募集し、勉強会やワークショップを行いながら6次産業化施設の起業家育成を図る。(木島平農村ビジネススクールの設立準備)
5	ヨナン シ 湖南市 (滋賀県)	54,614	キムラ ダイ 木村 乃 (ビズデザイン株式会社 代表取締役)	エネルギー・ケア・フードの地域内循環によるトライアングル型・地域力創造モデル創出事業 湖南市では、平成23年度に緑の分権改革モデル実証調査に取り組み、エネルギー(自然エネルギー)、ケア(福祉)、フード(特産品)のプロジェクトを立ち上げている。行政における全庁的な支援体制のもとで、地域の担い手である「こにやん支え合いプロジェクト推進協議会」との連携・連動を図り、地域力創造のための企画力、提案力、実行力、改善力を持った担い手を育成し、それが地域に定着して、継続的に新しい事業の創造が行えるようにする環境構築を目指す。
6	スモトシ 洲本市 (兵庫県)	47,254	センダ ヨシヒト 千田 良仁 (株式会社アイファイ 代表取締役)	地域資源発掘プロジェクト ～空き家を資源とした地域づくり～ 洲本市五色地区は高齢化率が30%を超え、空き家が加速度的に増えていく状況にあり、地域コミュニティの衰退は著しい状況にある。そこで、地域資源としての空き家に注目し、まずは実態調査を行うことから始め、中期的(5年後)には、五色地区の中にあるモデル地域の空き家の3分の1程度について、移住希望者の定着や店舗としての活用をめざすとともに、老朽家屋を解体し、別用途に使うなど、何らかの活用が図られることを目指す。
7	オウナンチョウ 邑南町 (島根県)	11,959	ミヤジ ユウスケ 宮治 勇輔 (NPO法人農家のこせがれネットワーク 代表理事CEO)	Iターン者らの実践的起業家養成モデルの構築「耕すシェフの問題発見問題解決力を育む地域プロデュース力養成事業」～先導的な6次産業の創造による地域支援事業～ 起業を目指す若者たちを「耕すシェフ」として受け入れている邑南町では、Iターンの若者の期待に応えるため、高度な実務的な研修機会提供並びに、起業家としてのキャリア形成、Iターンを精神的に支えられる仕組みづくりの確立を目指す。
8	ツシマ シ 対馬市 (長崎県)	34,407	ヨウフ ノブオ 養父 信夫 (株式会社マインドシェア 九州のムラへ行こう 編集長)	「次世代の豊かさ」創出・魅了事業 ～対馬の「学び」のある体験滞在型観光と特産品開発を通じた移住交流促進～ 大学生等を対象とした実践塾を開講し、参加者の意見を反映しながら、「学び」のある体験滞在型観光による移住定住促進や住民アイデンティティの向上、域外サポーターの獲得等の社会経済効果を高めるとともに、島内経済循環を促し、埋もれた資源を活用し、ストーリー性を持たせた特産品開発を目指す。
9	オデカチョウ 小値賀町 (長崎県)	2,849	イデ オサム 井手 修身 (アイデアパートナーズ株式会社 代表取締役)	島発の第6次産業化モデル事業 ～農水産物加工による第6次産業化・定住促進プロジェクト 小値賀町の農業の核となる「小値賀町担い手公社」を軸とし、地域おこし協力隊が取り組んでいる農産品加工や物産販売を通じた地域振興活動を、更に地域内に定着させ継続的な展開が組めるように、第6次産業化のしくみづくりや商品化・販売体制の調査と開発を行い、経済活性化、雇用の創出、定住促進を目指す。